

NPO等からの協働事業提案（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）

<p>事業概要</p> <p>ここに記載された事業概要は、公開プレゼンテーション等において、記載内容のまま公表いたしますのでご了承ください。</p>	<p>県内には、約46,800人（県人口に占める割合全国第3位）もの多くの外国人が暮らしていますが、県の地域防災計画においては、災害時要援護者である外国人住民を支援する方策が具体化されていないのが実状です。本提案事業は、県内における大規模地震等発生時に外国人住民を支援する新たな仕組みを、多様な主体との連携のもとで県と協働して創ることを目的とするものです。</p>
<p>①課題把握の的確さ、事業目的の明確化</p> <p>（自由提案の場合） この協働事業で解決しようとする課題について、貴団体が考える課題の現状や、現状の原因・背景等について具体的に記載してください。</p> <p>（県テーマの場合） 選択したテーマについて、貴団体が把握している課題の現状や、現状の原因・背景等について具体的に記載してください。</p>	<p>県内で暮らす外国人住民の多くは、県内の地理や災害に対する知識が低く、日本語の理解も不十分であることから県の地域防災計画では災害時要援護者に位置付けられています。また、昨年10月に県が策定した「三重県緊急地震対策行動計画」でも外国人対策として、情報提供体制の構築が重要であるとされています。</p> <p>しかし、大規模地震等発生時における外国人への多言語情報の提供や避難所対応などが地域防災計画上で明確になっている状況ではありません。</p> <p>人口減少時代が到来する中で、外国人労働者は三重県の経済を支える貴重な労働力となっており、外国人住民が安心して暮らせる多文化共生の地域づくりは大きな課題となっています。</p> <p>このため、東海・東南海・南海3連動の巨大地震の発生が確実視されている三重県においては、大規模地震等発生時における外国人住民支援システムの構築が緊要であると考えています。</p>
<p>②県との協働の必要性・多様な主体との連携</p> <p>①に挙げられた課題を解決するために、協働事業を行う必要性、多様な主体との連携に対する考え方を記載してください。</p>	<p>当財団は、大規模災害時における外国人住民支援について、平素から強い問題意識を持っており、東海北陸地域国際化協会間の相互応援協定の締結や災害時語学ボランティアの養成などに取り組んできています。しかし、県域における大規模災害時の外国人支援については、県との連携・協働の仕組みがなければ効果は期待できないと考えています。</p> <p>また、外国人住民支援システムの運用は、外国人団体等の多様な主体との連携が不可欠であるとも思っています。</p>
<p>③提案の具体性</p> <p>①で挙げられた課題を解決するための手段として、業の内容を具体的に記載してください。また、実施することによる期待される成果を記載してください。</p>	<p>①県との「大規模地震等発生時における外国人住民支援に関する協定(仮称)」の締結又は地域防災計画への位置づけ等に向けた検討会の開催</p> <p>②上記の検討結果を踏まえ、県や外国人団体、財団の災害パートナー、市町国際交流協会等の多様な主体を構成メンバーとして、仕組みを検討する場の運営など</p> <p>(成果) ①災害時多言語支援センター(仮称)の設置②震災等直後の多言語情報提供、相談体制整備③避難所巡回相談(通訳中心)の体制整備④災害パートナー(語学ボランティア)等の養成・育成⑤前記を盛り込んだ災害時外国人住民支援実施要領・マニュアル(仮称)の策定⑥広域的(東海北陸7県3政令市)な災害時相互応援の有効活用</p>
<p>④提案の新規性・先進性</p> <p>提案する事業について、既存の取り組みとの相違や、新たな課題解決のモデルとして有効と考える点などを記載してください。</p>	<p>本来県が担うべき領域を県と当財団が協働で防災対策を行うことは、新しい公共のモデル事業としてふさわしいものと考えています。</p> <p>また、本提案の取組は、近県に例はなく先進的なモデル事業となることが予想できます。</p> <p>更に、三重県では、新しい総合計画である「みえ県民力ビジョン」において県民力による「協創」の三重づくりを目指しています。協働で新しい安心安全の防災システムを創るという観点では、「協創」の理念にも合うものと思っています。</p>

事業内容

	<p>⑤事業の継続性・発展性</p> <p>今回の委託事業終了後（平成25年度以降）、どのように事業を展開していくことを想定しているか記載してください。</p>	<p>委託事業終了後は、県との協定等に基づき、県からの指導や協力を頂きながら非常時に備えた必要な研修や訓練を実施する予定です。具体的な主なものは下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時外国人住民支援実施要領・マニュアルの検証 ・財団災害パートナーの養成・育成のための研修会の開催 ・実施要領に基づく災害支援のシミュレーション訓練の実施 ・広域的災害時相互応援協定に基づく研修・訓練の実施など
<p>事業内容</p>	<p>⑥提案の実現性（遂行能力）</p> <p>提案する事業に関連して、貴団体がNPO等ならではの特性を生かして活動してきた実績や、貴団体が有する専門性等について記載してください。</p>	<p>（実績）</p> <p>①県から委託を受け、災害時において外国人住民に情報提供等を行う災害時外国人サポーターの養成研修会や外国人住民を対象とした防災啓発セミナーを開催しています。</p> <p>②平成23年9月、東海北陸7県政令都市3市で「災害時における外国人支援ネットワークに関する協定書」（相互応援協定）を締結しました。</p> <p>③平成23年4月、財団パートナー制度の中に災害パートナーを設け、災害時、外国人に多言語情報等を提供する災害パートナーとして活動する、語学力のある者を募集しているところ です。</p> <p>（専門性等について）</p> <p>①財団設立20年の実績と信頼②多言語対応力：25言語138人の通訳翻訳等パートナー</p> <p>③総務省認定の地域国際化協会としてのネットワーク力、コーディネート力、情報収集・提供力などが強み</p>
	<p>⑦事業の収支計画・スケジュールの妥当性</p> <p>事業に必要な経費の積算の仕方や事業スケジュールの考え方等について記載してください。</p>	<p>本協働事業の目的は「県域における大規模地震等発生時の外国人住民支援システム」を構築することです。このため、必要な経費はシステム構築を担当する職員の人件費が大半です。この他、多様な主体との連携・検討に要する経費です。</p> <p>事業スケジュールは、24年度中のシステム構築を予定しています。</p>
<p>貴団体と県の役割分担</p>		<p>■協働相手となる県の担当室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災危機管理部地震対策室 ・生活・文化部国際室 <p>■貴団体と県の役割分担</p> <p>（貴団体の役割）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震等発生時における外国人住民支援システム構築のための検討会の運営、災害時外国人住民支援実施要領・マニュアル等の策定 <p>（県の役割）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震等発生時における外国人住民支援システム構築の検討、助言・支援、ならびにシステムの位置づけ <p>■その他の参画団体の名称と役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町国際交流協会、外国人団体、財団災害パートナー、民間団体（災害支援、多文化共生） ・役割：検討会の構成メンバー
<p>申請額／全体事業費</p>	<p>2,500千円</p>	<p>2,500千円</p>
<p>事業期間</p>	<p>西暦 2012年 4月～ 2013年 3月頃</p>	